

2024年(令和6年)度高齢期要求実現をめざす全都共同行動・行政データ問合せ(アンケート)

ご多用中大変恐縮ですが、例年お願ひしておりますアンケート調査に、ご協力をたまわりますようお願ひします。 私たちは、自治体のみなさんとは、住民の幸せを願うという一致点で一緒に取り組んでいけると考えています。ご回答をお待ちしております。よろしくお願ひ致します。

高齢者の年金・保険・医療・介護・福祉・住宅・就労等についての貴自治体における実態についてご記入下さい。

自治体名	あきる野市	回答日	令和6年10月28日
回答者名	企画政策課 峯尾・福島・小松	連絡先Tel	042-558-1111(内線2214)

1. 高齢者の基礎数について (2024年(令和6年)1月1日現在)

全人口	全世帯数	65歳以上人口	高齢化率
79,513人	37,210世帯	24,318人	30.58%
65歳以上の内訳	65~74歳 10,014人	75歳以上 14,304人	

高齢者世帯の現状について、直近の数をお願いします。なお、それが難しい場合は 国勢調査に基づく資料をお願いします。

高齢者のいる世帯数	高齢者単身世帯数	高齢夫婦のみ世帯数
1,4478世帯 (R2国勢調査)	3,519世帯 (R2国勢調査)	4,369世帯 (R2国勢調査)

2. 介護度別前期・後期別認定者数 (2024年(令和6年)1月1日現在)

	要 支 援		要 介 護					合 計
	1	2	1	2	3	4	5	
64歳以下認定者	7	7	14	14	29	12	12	95
前期高齢者認定者数	41	43	100	73	60	54	48	419
後期高齢者認定者数	374	417	760	598	541	520	341	3,551
合 計	422	467	874	685	630	586	401	4,065

3. 施設別入所者人数 (2024年(令和6年)4月1日現在)

	特別養護老人ホーム	老人保険施設	介護療養型施設	介護医療院I	介護医療院II	合 計
要支援1						
要支援2						
要介護1	2	34				36
要介護2	11	55		3		69
要介護3	174	79		5		258
要介護4	211	88	2	23		324
要介護5	176	66	1	12		255
合 計	574	322	3	43		942

4. 認定申請者数と認定された状況 (2023年(令和5年)度)

	申請者人数	認定された人数
新規	1,089	1,052
更新	2,217	2,188
区分変更	512	502
合 計	3,818	3,742

5. 介護保険施設 入所待機者について

- (a) 特別養護老人ホーム 把握していない 名 (2024年(令和6年)4月1日現在)
(b) 老人保健施設 把握していない 名 (2024年(令和6年)4月1日現在)

6. 介護施設入所待機者の介護度別待機者数

	介護度1	介護度2	介護度3	介護度4	介護度5	合計
特別養護老人ホーム						
老人保健施設		※把握していない				

7. 地域包括支援センターについて (2024年(令和6年)4月1日現在)

- ① 現在配置されている地域包括支援センターの数 3ヶ所
② 配置されている職員数 22人
③ 配置されている保健士の人数 2人
④ 扱った相談件数 (2023年(令和5年)度) 9,514件

8 介護保険運営委員会について (2024年(令和6年)4月1日現在)

- (1) 介護保険事業について調査・審議する恒常的な機関を設置していますか

① 設置している ② 設置していない ③ 設置を検討している

- (2) 設置している場合

機関の構成員の人数 介護保険事業計画策定委員会16人、介護保険推進委員会10人

市民代表は参加しているか (a) している 策定委員会4人、推進委員会2人 (b) していない

年間の開催予定回数は いずれの委員会も各計画期間3年間でそれぞれ5回程度

9. 介護保険料滞納者・要介護認定者への制度について

- (1) 介護保険料滞納者に「利用料3割のペナルティー」を実施していますか。
実施している場合は人数を教えてください

① 実施している(3人) ② 実施していない
R6.9.1現在

- (2) 要介護認定者に「障害者控除対象認定書」を交付していますか。

交付している場合の基準はどうなっていますか

① 交付している ② 交付していない

交付基準は

- ・65歳以上で、要介護認定を受けている者
- ・障害者手帳等の交付を受けていない者。ただし、障害者手帳等による障害者控除対象者のうち本制度により特別障害者控除の対象になる者は申請することができる」ととする
- ・要介護認定の「認定調査票」「主治医意見書」で、日常生活自立度の判定が一定基準であるもの

10. 2023年(令和5年)度中の 新型コロナ感染についてお聞きします。

- (1) 貴自治体で高齢者(65歳以上)の感染した人数は何人ですか 不明人
(2) 貴自治体で高齢者(65歳以上)の亡くなった人数は何人ですか 不明人

(3) 高齢者で亡くなった ①～④の場所ごとの人数は何人ですか

①病院 不明 人 ②介護施設など高齢者施設 不明 人

③自宅 不明 人 ④その他（ホテル等療養施設等） 不明 人

11. 国民健康保険について

(1) 国民健康保険税の収納状況について

	2021年(令和3)年度		2022年(令和4)年度		2023年(令和5)年度		2023年(令和5)年度末
	加入世帯数	滞納世帯数	加入世帯数	滞納世帯数	加入世帯数	滞納世帯数	短期保険証発行世帯数
所得割資産割納付世帯	8,677	—	8,400	—	8,097	—	—
均等割平等割納付世帯	4,875	—	4,988	—	4,961	—	—
合計	13,552	1,015	13,388	1,036	13,058	1,150	240

(2) 2023年(令和5年)度に国保税を滞納した世帯に対し、財産・預金などを差し押さえをしましたか。

① している 255 世帯 (6 年 3 月現在)
② していない

(3) 国民健康保険税の収納率について (現年度)

年度	2019年(平成31)年度	2020年(令和2)年度	2021年(令和3)年度	2022年(令和4)年度	2023年(令和5)年度
収納率 %	95.7	96.3	96.4	96.6	96.0

(4) 資格証明書は発行していますか

発行している 世帯 (年 月現在)
発行していない

(5) 高齢者の被保険者への制裁措置免除は

① ある (歳以上) ② ない

12 認知症対策の部署はありますか

① ある 部署名 高齢者支援課 ② ない ③ 検討中

13 高齢者一人暮らし対策は行っていますか

① 行っている 事業名 高齢者見守り事業等

② 行っていない

14. 介護保険事業に取り入れられた以外の高齢者保険・福祉事業はどのような事業を実施していますか。事業名と予算額を教えてください。

事 業 名	予 算 額	事 業 の 説 明
高齢者見守り事業	3,560千円	高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、見守り協力員及び新聞配達等による見守りを行う。またＩＣＴを活用した通信機能付きＬＥＤ電球を宅内に設置し、16時間点灯及び消灯の動作確認による見守りを行う。
高齢者生きがい活動支援通所事業	45,627千円	高齢者在宅サービスセンターにおいて、家に閉じこもりがちな高齢者及び要介護状態になるおそれのある高齢者に対し、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び要介護状態への進行を予防する。
高齢者配食サービス事業	7,686千円	在宅において食事の調理が困難な高齢者に対し、定期的に訪問して、栄養のバランスのとれた食事の提供と安否確認を行う。
水道料助成事業	3,428千円	水道料の基本料金を助成し、経済的負担の軽減と生活の安定及び福祉の向上を図る。
高齢者緊急通報システム事業	6,348千円	慢性疾患があるなど日常生活を営む上で常時注意を要する状態にある高齢者が家庭内で緊急事態に陥ったとき、無線発報器等を用いて東京消防庁又は民間受信センターに通報し、救助等を行う。
高齢者福祉電話事業	2,414千円	電話等が持できない高齢者に、市の電話を貸与し維持費の助成又は自己所有電話の維持費を助成することで、安否確認、社会との繋がり、緊急時の連絡などの手段を提供する。
高齢者おむつ等給付事業	18,480千円	おむつ又は尿取りパッドを給付することで、その世帯の経済的負担を軽減し、福祉の増進を図る。
高齢者自立支援日常生活用具給付事業	155千円	日常生活用具を給付することで、自立した生活の確保や日常生活の便宜を図り、安心して在宅生活が送れるようにする。
高齢者自立支援住宅改修給付事業	3,742千円	高齢者の在宅生活における日常動作の容易性、行動範囲の拡大の確保、転倒予防及び介護の軽減等を図る。
認知症高齢者等位置情報探索サービス事業	631千円	G P S機能の付いた機器を貸与し、認知症高齢者等の行方が分からなくなったときに位置情報を提供する。
高齢者等見守りキーホルダー及びお守りアイロンシール登録事業	0千円	高齢者等が外出時の事故等により保護された場合に、身元を確認する手段として、高齢者等見守りキーホルダー及びお守りアイロンシールを交付する。

15. 無年金者の実態把握について

(1) 実態把握をおこなっていますか ①行っている ②行っていない

(2) 無年金者への特別給付金（公的年金によらない福祉措置）について

(ア) 実施している ②実施していない

実施している場合 (a) 給付の名称 _____

(b) 給付の内容 _____

(c) 給付の対象者 _____

(d) 実施開始年月日 _____

16. NPO（非営利事業活動）への支援策について（2024年(令和6年)度予算）

(1) 実施している 事業の名称 _____

②実施していない

17. 住宅について（2023年(令和5年)度末日現在の事業について

1. 高齢者用公営住宅の確保	室
2. 民間アパートの借り上げ	戸
3. ケアハウス	戸
4. シルバービア	21 戸
5. 住み替え家賃補助制度	
6. 住宅改造援助	

18. 就労の充実について（2023年(令和5年)度の状況）

(1) 高齢者雇用就労の相談窓口の有無 ①あり ②なし

ある場合は担当部署名 _____

(2) シルバー人材センター登録者数 566名

うち就業者数 493名 就業率 87.1%

(3) シルバー事業、年間事業総額 249,192,579円（年間契約金額）

うち自治体発注額 170,766,369円（公共事業契約金額）

(4) 貴自治体で行っている、高齢者の就労対策事業がありましたらご記入ください。

19. 高齢者の所得状況について

介護保険第1号保険者の介護保険料 段階別人数 (2024年(令和6年)4月1日現在)

段階別の人�数が判らない場合は、合計人数だけでもご記入ください。

段階	特別 徴収	普通 徴収	合計	所得区分など
第1段階			3,079	生活保護受給者及び世帯全員が住民税非課税世帯の老齢福祉年金受給者。世帯全員が住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と前年の公的年金等収入額の合計が80万円以下の方
第2段階			1,904	世帯全員が住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と前年の公的年金等収入額の合計が80万円を超えて120万円以下の方
第3段階			1,525	世帯全員が住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と前年の公的年金等収入額の合計が120万円を超える方
第4段階			2,481	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と前年の公的年金等収入額の合計が80万円以下の方
第5段階			3,574	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と前年の公的年金等収入額の合計が80万円を超える方
第6段階			2,846	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方
第7段階			225	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上125万円未満の方
第8段階			3,520	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が125万円以上190万円未満の方
第9段階			761	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が190万円以上210万円未満の方
第10段階			1,542	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上290万円未満の方
第11段階			365	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が290万円以上320万円未満の方
第12段階			761	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上420万円未満の方
第13段階			376	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満の方
第14段階			177	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が520万円以上620万円未満の方
第15段階			120	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が620万円以上720万円未満の方
第16段階			159	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が720万円以上1,000万円未満の方
第17段階			249	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が1,000万円以上の方
合計			23,694	

貴自治体独自の介護保険利用料の減免措置はありますか。

(a) ある

(b) ない

20 要介護老人の状況について

もし、段階別の人�数が判らない場合は、合計人數だけでもご記入ください。

(1) 認定者及び介護保険料内訳人數 (2024年(令和6年)4月1日現在)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1段階								
第2段階								
第3段階								
第4段階								
第5段階								
第7段階								
第8段階								
第9段階								
第10段階								
第11段階								
第12段階								
第13段階								
第14段階								
第15段階								
第16段階								
第17段階								
合計								

※把握していない

(2) 介護保険在宅利用者 保険料段階別人数 (2024年(令和6年)4月1日現在)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1段階								
第2段階								
第3段階								
第4段階								
第5段階								
第7段階								
第8段階								
第9段階								
第10段階								
第11段階								
第12段階								
第13段階								
第14段階								
第15段階								
第16段階								
第17段階								
合計								

※把握していない

(3) 介護保険施設利用者人数 (2024年(令6年)4月1日現在)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
第1段階								
第2段階								
第3段階								
第4段階								
第5段階								
第7段階								
第8段階								
第9段階								
第10段階								
第11段階								
第12段階								
第13段階								
第14段階								
第15段階								
第16段階								
第17段階								
合計								

※把握していない

21. 介護保険料収納状況 2023年(令和5年)度の普通徴収の収納状況 (%)

段階	第1	第2	第3	第4	第5	第6
収納状況%	91.8%	97.3%	97.4%	89.7%	96.2%	92.3%
段階	第7	第8	第9	第10	第11	第12
収納状況%	77.9%	87.2%	86.3%	92.5%	96.6%	96.4%
段階	第13	第14	第15	第16	第17	合計
収納状況%	98.1%	94.6%	99.0%	—	—	92.9%

22 後期高齢者 所得別男女人数 (2024年(令和6年)4月1日現在)

旧ただし書き所得(円)	人 数(人)				年金天引きの有無	
	男女	人	人	計	有無	人
0				7,849 人	有無	人
1 ~ 150,000	男女	人	人	388 人	有無	人
150,001~400,000	男女	人	人	616 人	有無	人
400,001~850,000	男女	人	人	1,464 人	有無	人
850,001~1,350,000	男女	人	人	1,786 人	有無	人
1,350,001~1,850,000	男女	人	人	1,043 人	有無	人
1,850,001~2,350,000	男女	人	人	412 人	有無	人
2,350,001~2,850,000	男女	人	人	221 人	有無	人
2,850,001~3,350,000	男女	人	人	154 人	有無	人
3,350,001~3,850,000	男女	人	人	82 人	有無	人
3,850,001~4,350,000	男女	人	人	68 人	有無	人
4,350,001~4,850,000	男女	人	人	52 人	有無	人
4,850,001~5,350,000	男女	人	人	33 人	有無	人
5,350,001~5,600,000	男女	人	人	22 人	有無	人
5,600,001 ~	男女	人	人	249 人	有無	人
合 計	男女	人	人	14,439 人	有無	人

23 自殺者年代別男女人数 (2023年(令和5年)度)

	10未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	合計
男性										
女性		※ 合計人数が少なく、年代・男女別の数は個人の特定につながるため公表していない。								
合計										

24 孤独死者（自宅内で死亡した事実が死後判明に至った1人暮らしの人）について
年代別男女別人数と要因 (2023年(令和5年)度)

		20代	30代	40代	50代	60代	70代	80以上	合計
	男性合計								
男	病死								
	自殺								
	事故死								
	不明								
	女性合計								
女	病死								
	自殺								
	事故死								
	不明								
	総計								

※把握していない

【このアンケートについての問い合わせ先は下記までお願いいたします】

高齢期運動全都共同行動事務局

東京都豊島区大塚3-1-12 全日本年金者組合東京都本部気付け

電話 03-5956-8781

FAX 03-5956-8782

メール koureisha.youkyuu@gmail.com

アンケート調査の回答は下記あてにお願いします。

西多摩社保協 事務局長 塚田政夫

190-0152 あきる野市留原 746-4

電話 042-596-6225

メール m-tsukada@mue.biglobe.ne.jp